

一般社団法人 J A 共済総合研究所
調査研究部 主席研究員

きの した
木 下

しげる
茂

アブストラクト

本稿では、コロナ禍以降の国内人口移動について、直近のデータを元に改めて事実関係の整理・確認を行ったうえで、東京圏など都市部のみならず全国の市町村においても大きな変化が生じている点について確認した。さらに、都市部と地方の雇用・賃金格差を点検し、従来安定的に観察されてきたそれら基本的な要因と都市部・地方間の人口移動との関係に変化が生じたのか否かについて検討した。現時点ではこうした関係に著しい変化が生じている可能性は低く、コロナ禍がいずれ終息していくとの前提に立てば、2021年にかけて減少した3大都市圏の転入超過数は今後増加していく可能性が高いと考えられる。

(キーワード) 国内人口移動 東京圏一極集中 地方創生

目 次

- | | |
|--------------------------|-----------------------------------|
| 1. はじめに | 5. 都市部以外の全国市町村の動向 |
| 2. 2020年から21年にかけての国内人口移動 | 6. 3大都市圏における転入超過数減少の経済面の背景と今後の見通し |
| 3. 東京圏における人口移動の変化 | 7. おわりに |
| 4. 「都市中心部回避」の動き | |
-

1. はじめに

長らく東京圏一極集中の構図が続いてきた国内人口移動であるが、2020年に入ると状況は一変した。新型コロナウイルスの新規感染者数増加を受けて、社会経済活動に大規模な制限がかかったことなどから地域間の移動が手控えられらる中で、東京都・東京圏においては2020年春以降転出超過となる局面が現出するに至った。政府が「地方創生」で掲げてきた「地方と東京圏との転入・転出を均衡」という目標が、一時的にせよ予想外の形で達成されることになったわけである。この間、報道などでは、企業の都市部から地方への移転、テレワーク普及を背景とした「地方移住」の動きなどがしばしば紹介される一方、政府は政策メニューに「地方創生テレワークの推進」を加えるなどしている。ただ、コロナ禍も本年で3年目に入り、東京都（圏）の転入超過数が上向くなどの変化の兆しも窺われる。

こうした状況を踏まえて本稿では、直近の国内人口移動データを元に改めて事実関係の整理・確認を行ったうえで、市町村別の詳細統計も用いて都市部のみならず全国の市町村でも人口移動に変化が起きている点についてみる。さらに、都市部と地方の雇用・

賃金格差を点検し、従来安定的に観察されてきたそれら基本的な要因と人口移動との関係に変化が生じたのか否かについて検討する。これらを通じて、「地方創生」上の目標となっている「東京圏への一極集中の是正」の持続性について示唆を得ることとしたい。

2. 2020年から21年にかけての国内人口移動

最初に、2020年から21年にかけての国内人口移動について3大都市圏を中心に概観しておこう。3大都市圏の転入超過数は近年増加傾向を辿り、19年には13.0万人を記録したが、その後はコロナ禍の影響から減少に転じ、21年には6.4万人と19年対比でほぼ半分の水準まで落ち込んだ。3大都市圏のうち、全体を左右したのは東京圏であり、同圏の転入超過数は19年の14.6万人から21年は8.0万人

(図表1) 3大都市圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移（日本人移動者）
(単位：人)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年		
							前年比	2019年比
3 大 都 市 圏	転 入 者 数	796,693	808,772	816,306	767,651	751,990	-15,661	-64,316
	転 出 者 数	690,718	688,519	686,102	683,039	688,293	5,254	2,191
	転 入 超 過 数	105,975	120,253	130,204	84,612	63,697	-20,915	-66,507
東 京 圏	転 入 者 数	481,289	491,003	497,660	459,096	446,808	-12,288	-50,852
	転 出 者 数	361,510	355,403	352,084	361,091	366,367	5,276	14,283
	転 入 超 過 数	119,779	135,600	145,576	98,005	80,441	-17,564	-65,135
名 古 屋 圏	転 入 者 数	117,509	118,026	116,168	111,015	110,481	-534	-5,687
	転 出 者 数	122,488	125,466	127,683	123,290	121,718	-1,572	-5,965
	転 入 超 過 数	-4,979	-7,440	-11,515	-12,275	-11,237	1,038	278
大 阪 圏	転 入 者 数	197,895	199,743	202,478	197,540	194,701	-2,839	-7,777
	転 出 者 数	206,720	207,650	206,335	198,658	200,208	1,550	-6,127
	転 入 超 過 数	-8,825	-7,907	-3,857	-1,118	-5,507	-4,389	-1,650

(注1) マイナスは転出超過を示す

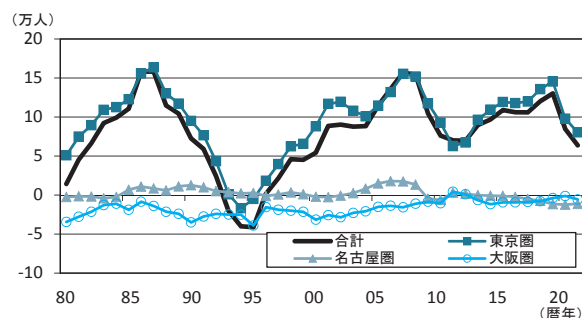
(注2) 東京圏：東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

名古屋圏：愛知県、岐阜県、三重県

大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

(注3) 総務省のデータより作成

(図表2) 3大都市圏の転入・転出超過数の推移(日本人移動者)



(注1) マイナスは転出超過を示す

(注2) 総務省のデータより作成

まで減少した。一方、名古屋圏については、従来からの転出超過基調は続いているものの、19年から21年にかけては転出超過幅が若干縮小した。大阪圏においても従来からの転出超過は変わらず、21年の転出超過数は19年との比較で0.2万人超過幅を拡大している(図表1、2)。

3. 東京圏における人口移動の変化

本節では、しばしば報道などでも取り上げられた東京圏における人口移動の変化について改めて振り返ってみよう。2020年以降の東京都・東京圏の転入超過数を月次ベースでみると、同年4月より転入超過数が前年比で大きく減少し始め、5月には東京都が、7月には東京圏全体が転出超過となった。その後21年に入ると、東京都の転出超過数は拡大が一服する一方、東京圏は転入超過になる月が多くなった。22年入り後は両者とも転入超過で推移している(図表3)。

次に東京都の動きを転入・転出に分けて、季節変動の影響を除いたデータでみると、転入については、20年5月に大きく落ち込んだ後、やや水準を戻しつつ、21年後半にかけて

(図表3) 東京都、東京圏の転入超過数の推移(人)

	東京都		東京圏	
		前年比増減		前年比増減
2020年 1月	3,286	-477	5,573	-786
2月	4,578	307	7,759	415
3月	40,199	643	70,805	1,367
4月	4,532	-8,541	13,055	-13,090
5月	-1,069	-5,550	1,267	-6,462
6月	1,669	-1,506	4,258	-1,132
7月	-2,522	-3,721	-1,459	-3,734
8月	-4,514	-8,162	-459	-6,216
9月	-3,638	-7,000	87	-6,087
10月	-2,715	-5,372	1,118	-4,026
11月	-4,033	-6,287	-280	-4,163
12月	-4,648	-6,191	-2,481	-5,626
2021年 1月	-1,490	-4,776	710	-4,863
2月	-1,838	-6,416	1,564	-6,195
3月	27,803	-12,396	57,970	-12,835
4月	2,348	-2,184	14,566	1,511
5月	-661	408	3,884	2,617
6月	-583	-2,252	3,106	-1,152
7月	-2,964	-442	-1,829	-370
8月	-3,363	1,151	800	1,259
9月	-3,533	105	233	146
10月	-3,262	-547	1,022	-96
11月	-3,254	779	387	667
12月	-3,770	878	-714	1,767
2022年 1月	491	1,981	3,347	2,637
2月	624	2,462	3,618	2,054
3月	33,171	5,368	60,406	2,436
4月	4,374	2,026	15,740	1,174
5月	720	1,381	3,535	-349
6月	289	872	460	-2,646

(注1) マイナスは転出超過を示す

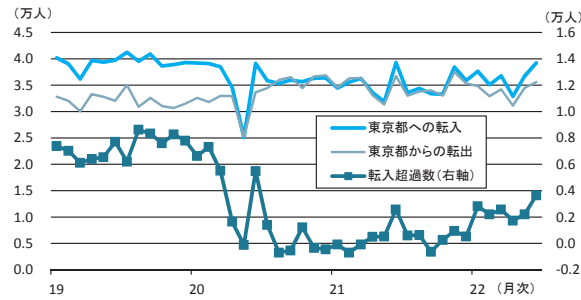
(注2) 東京圏：埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

(注3) 総務省のデータより作成

横ばい推移となり、直近にかけては持ち直しの兆しが窺われる。一方、転出も20年5月に急減したが、その後は一定の振れを伴いつつ、概ねコロナ前を上回る水準で推移している。この結果、21年末あたりまでは基調として転出入が概ねバランスした状態が続いていたが、22年に入ると転入超過数は低水準ながら上向き気味の推移となっている(図表4)。

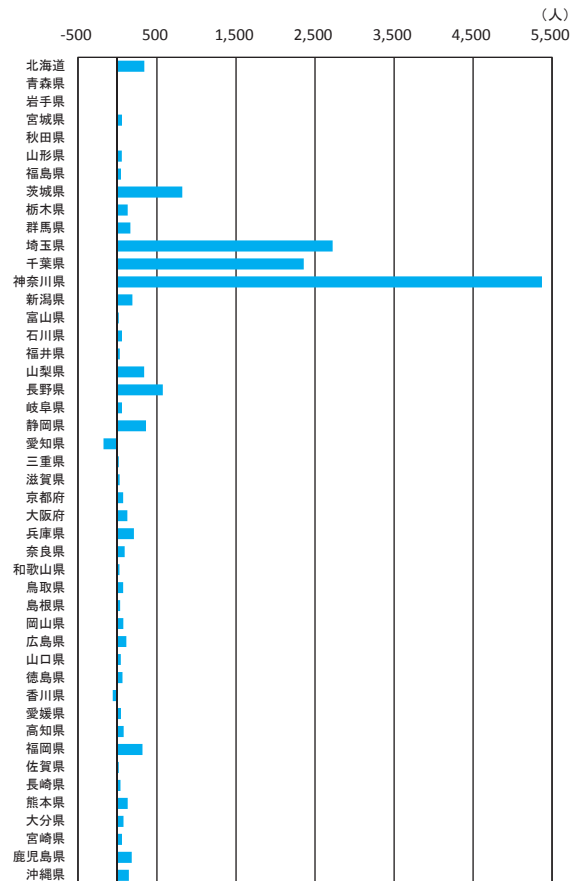
ここで、東京都から転出した人口はどこに向かったのか、という点についてみておこ

(図表4) 東京都の転入、転出、転入超過数の推移
(季調値)



(注1) 季節調整はJ A 共済総研
(注2) 総務省のデータより作成

(図表5) 東京都からの転出者増加数 (道府県別)



(注1) 増加数は2020・21年の前年比の平均
(注2) 総務省のデータより作成

(図表6) 東京都からの転出者増加数上位20市町村

		(人)
横浜市	(神奈川県)	1,947
さいたま市	(埼玉県)	1,029
藤沢市	(神奈川県)	746
千葉市	(千葉県)	660
相模原市	(神奈川県)	475
茅ヶ崎市	(神奈川県)	471
つくば市	(茨城県)	363
川崎市	(神奈川県)	334
船橋市	(千葉県)	309
柏市	(千葉県)	293
鎌倉市	(神奈川県)	292
流山市	(千葉県)	262
川口市	(埼玉県)	253
草加市	(埼玉県)	215
八千代市	(千葉県)	208
福岡市	(福岡県)	206
札幌市	(北海道)	198
小田原市	(神奈川県)	163
大和市	(神奈川県)	163
上尾市	(埼玉県)	156

(注1) 増加数は2020・21年の前年比の平均
(注2) 総務省のデータより作成

玉県、茨城県、長野県であった(図表5)。

また、市町村レベルのデータを用いて同様に東京都からの転出が大きく増加した先を確認すると、関東の主要都市が上位に並んでいることがわかる(図表6)。

こうした動きの背景のひとつとしてコロナ禍以降のテレワーク拡大が指摘されており、都心部の勤務先への出勤頻度が低下した人々のうち、よりよい生活環境を求めている層が東京都外へ転出するケースが増えた、というわけである。こうした状況を受け、政府も「地方創生」政策の一環として「地方創生テレワークの推進」をメニューに取り入れるなどしている。ただ、上で確認したように、現状目立つのは「郊外(近郊)移住」とも呼ぶべき動きであり、本来「地方創生」が掲げていた「地方への新しいひとの流れをつくる」とはやや異なった姿になっている点は認識し

う。まず、道府県レベルのデータをみると、20～21年について19年との比較で転出者増加数が多かったのは、神奈川県、千葉県、埼

ておくべきだろう。

なお、人口移動の状況をみるにあたっては、転入についても意識しておく必要があるだろう。先にみたように、東京圏の転入超過数は19年の14.6万人から21年には8.0万人と、2年間で6.5万人減少したが、これを転出入に分けてみると、転出の増加が1.4万人であるのに対して、転入の減少が5.1万人と転入減少の影響の方が大きいことがわかる。これを念頭に、コロナ禍以前と比較した場合の東京都への転入減少数が多かった市町村をまとめた図表7をみると、関東の主要都市や地方の中核都市からの転入減少が目立っている。

4. 「都市中心部回避」の動き

前節では、2019年から21年にかけての東京都・東京圏における人口移動変化についてみ

てきた。ここで、東京圏内部の動きを改めて確認すると、19年から21年にかけて東京都では転入超過数が大きく減少したのとは対照的に、他の3県ではいずれも転入超過数が増加していたことがわかる（図表8）。こうした、同一都市圏内において中心部で転入超過数が減少する一方、その他の地域で転入超過数が増加する現象を、ここでは便宜的に「同一都市圏内における中心部回避」の動き、あるいは簡略化して「都市中心部回避」の動き、と呼ぶことにしよう。すると、これは東京圏固有の現象なのか、あるいは他の都市圏でも観測される現象なのか、という疑問が想起される。以下ではこの点について確認しよう。

まず、名古屋圏について東京圏の場合と同様19～21年の転入超過数の増減をみると、愛知県は0.4万人の減となる一方で岐阜県は0.1万人増、三重県は0.3万人増となっている（図表9）。次に、大阪圏についても同様の観察を行うと、大阪府は0.5万人減、京都府は微減、兵庫県は0.1万人増、奈良県は0.2万人増となっている（図表10）。以上から、名古屋圏・大阪圏についても、圏内の中心部とみられる地域で転入超過数が減少する一方、同じ圏内のその他の地域では転入超過数が増加するという「都市中心部回避」の動きが確認できたように思われる。

なお、東京都では19～21年に転出が増加したのに対し、愛知県や大阪府においては同期間に転出が減少しており、愛知県と大阪府の転入超過数減少を主導したのは転入者数の減少ということになる（転出減少は転入超過数押し上げ要因）。もっとも、平時なら転入していたであろう人々がコロナ禍をきっかけ

（図表7）東京都への転入者減少数上位20市町村

		（人）
横浜市	（神奈川県）	1,331
札幌市	（北海道）	536
さいたま市	（埼玉県）	530
市川市	（千葉県）	489
千葉市	（千葉県）	483
名古屋市	（愛知県）	447
福岡市	（福岡県）	441
相模原市	（神奈川県）	420
仙台市	（宮城県）	388
川崎市	（神奈川県）	364
大阪市	（大阪府）	359
神戸市	（兵庫県）	351
所沢市	（埼玉県）	330
川口市	（埼玉県）	271
松戸市	（千葉県）	233
京都市	（京都府）	223
船橋市	（千葉県）	201
川越市	（埼玉県）	182
新潟市	（新潟県）	180
広島市	（広島県）	176

（注1）減少数は2020・21年の前年比の平均

（注2）総務省のデータより作成

(図表8) 東京圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移 (日本人移動者)

(単位:人)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比	2019年比
東京圏	転入者数	481,289	491,003	497,660	459,096	446,808	-12,288	-50,852
	転出者数	361,510	355,403	352,084	361,091	366,367	5,276	14,283
	転入超過数	119,779	135,600	145,576	98,005	80,441	-17,564	-65,135
東京都	転入者数	419,283	423,617	427,307	401,168	388,297	-12,871	-39,010
	転出者数	343,785	340,843	340,732	362,794	377,482	14,688	36,750
	転入超過数	75,498	82,774	86,575	38,374	10,815	-27,559	-75,760
神奈川県	転入者数	207,941	212,423	214,726	213,490	217,649	4,159	2,923
	転出者数	194,786	193,557	190,875	188,541	188,727	186	-2,148
	転入超過数	13,155	18,866	23,851	24,949	28,922	3,973	5,071
埼玉県	転入者数	161,538	163,433	165,369	163,059	165,913	2,854	544
	転出者数	146,615	146,397	147,406	145,147	143,434	-1,713	-3,972
	転入超過数	14,923	17,036	17,963	17,912	22,479	4,567	4,516
千葉県	転入者数	145,367	146,078	146,240	143,177	143,204	27	-3,036
	転出者数	129,164	129,154	129,053	126,407	124,979	-1,428	-4,074
	転入超過数	16,203	16,924	17,187	16,770	18,225	1,455	1,038

(注1) マイナスは転出超過を示す

(注2) 東京圏: 東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県

(注3) 総務省のデータより作成

(図表9) 名古屋圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移 (日本移動者)

(単位:人)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比	2019年比
名古屋圏	転入者数	117,509	118,026	116,168	111,015	110,481	-534	-5,687
	転出者数	122,488	125,466	127,683	123,290	121,718	-1,572	-5,965
	転入超過数	-4,979	-7,440	-11,515	-12,275	-11,237	1,038	278
愛知県	転入者数	110,577	111,067	110,970	105,208	103,901	-1,307	-7,069
	転出者数	105,738	108,908	110,001	107,475	106,496	-979	-3,505
	転入超過数	4,839	2,159	969	-2,267	-2,595	-328	-3,564
岐阜県	転入者数	24,868	25,427	25,093	24,615	24,769	154	-324
	転出者数	30,623	30,801	31,326	30,312	29,931	-381	-1,395
	転入超過数	-5,755	-5,374	-6,233	-5,697	-5,162	535	1,071
三重県	転入者数	25,633	26,419	25,345	25,108	25,040	-68	-305
	転出者数	29,696	30,644	31,596	29,419	28,520	-899	-3,076
	転入超過数	-4,063	-4,225	-6,251	-4,311	-3,480	831	2,771

(注1) マイナスは転出超過を示す

(注2) 名古屋圏: 愛知県、岐阜県、三重県

(注3) 総務省のデータより作成

に「都市中心部」への移動を控えた、という意味ではやはり「都市中心部回避」の動きとして解釈してよいように思われる。

ところで、人口移動変化の「規模」という

点では東京圏と名古屋・大阪圏の間に無視できない差があるように思われる。具体的には、これまでみてきたように、19年から21年にかけての転入超過数変化は東京都が7.6万人減であったのに対し、愛知県は0.4万人減、大阪府は0.5万人減である（これは人口比では東京都:0.55%、愛知県:0.05%、大阪府:0.05%となる）。こうした差の背景については種々の要因が考えられるが、一つにはテレワークの実施状況の違いがあげられよう。国土交通省「令和3年度テレワーク人口実態調査」(22年3月公表)によれば、テレワークをしたことがあると回答した人の割合は、首都圏（東京都、埼玉県、

千葉県、神奈川県）で42.3%であったのに対して中京圏（愛知県、岐阜県、三重県）は22.9%、近畿圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）では27.7%であったという（いずれ

(図表10) 大阪圏の転入者数、転出者数、転入超過数の推移（日本人移動者）

(単位：人)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前年比	2019年比
大 阪 圏	転 入 者 数	197,895	199,743	202,478	197,540	194,701	-2,839	-7,777
	転 出 者 数	206,720	207,650	206,335	198,658	200,208	1,550	-6,127
	転 入 超 過 数	-8,825	-7,907	-3,857	-1,118	-5,507	-4,389	-1,650
大 阪 府	転 入 者 数	152,881	156,125	160,815	159,317	154,207	-5,110	-6,608
	転 出 者 数	149,920	150,928	150,122	145,935	148,324	2,389	-1,798
	転 入 超 過 数	2,961	5,197	10,693	13,382	5,883	-7,499	-4,810
兵 庫 県	転 入 者 数	85,438	86,414	85,647	83,526	83,089	-437	-2,558
	転 出 者 数	92,095	92,502	92,907	91,049	89,309	-1,740	-3,598
	転 入 超 過 数	-6,657	-6,088	-7,260	-7,523	-6,220	1,303	1,040
京 都 府	転 入 者 数	53,456	52,628	52,884	51,753	51,890	137	-994
	転 出 者 数	55,118	55,618	56,327	55,681	55,364	-317	-963
	転 入 超 過 数	-1,662	-2,990	-3,443	-3,928	-3,474	454	-31
奈 良 県	転 入 者 数	23,136	22,498	22,198	22,128	22,921	793	723
	転 出 者 数	26,603	26,524	26,045	25,177	24,617	-560	-1,428
	転 入 超 過 数	-3,467	-4,026	-3,847	-3,049	-1,696	1,353	2,151

(注1) マイナスは転出超過を示す

(注2) 大阪圏：大阪府、兵庫県、京都府、奈良県

(注3) 総務省のデータより作成

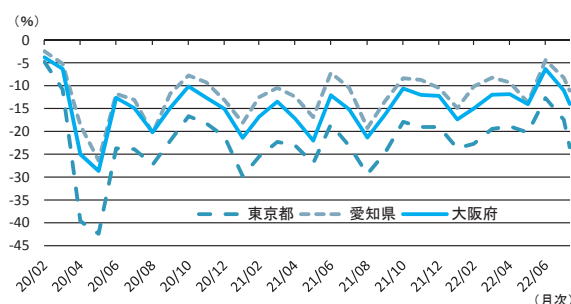
も21年の数値)。また、職場への人出の動きをみても、愛知県、大阪府に比べて東京都の方がコロナ前と比べた減少率が大きくなっていることがわかる（図表11）。

5. 都市部以外の全国市町村の動向

以上、3大都市圏を中心にコロナ禍後の人口移動変化についてみてきた。主な観察結果としては、コロナ禍をきっかけに都市部全体で転入超過数の大幅な減少が生じたこと、各都市圏の内部では「都市中心部回避」とも呼べる動きがみられたこと、東京都については転出者が増加したが、転出先は周辺の主要都市に偏っていたこと、などが指摘できよう。

これらを踏まえて本節では、都市部以外の全国市町村の人口移動変化に目を向けてみたい。まず、転入超過となっている市町村数を

(図表11) 職場への人出の動向



(注1) 2020年1～2月の中央値対比

(注2) 日々データを単純平均して月次に変換。直近は22年8月1～10日分の平均

(注3) グーグルのデータより作成

まとめた図表12をみると、転入超過市町村数の全国合計（ここでは3大都市圏を除くベースに注目する）は2020年に262と前年の197から大きく増加した後、21年も296まで増えた。また、都道府県別にみても、転入超過市町村数の増加は全国に広がっていることがわかる。さらに、市町村別に転入超過率（転入

超過数／人口）を計算し、その集計値などの動きをまとめた図表13をみると、各指標とも16年にいったん上昇（または増加）した後、19年にかけて再び低下（または減少）していたものが、21年にかけて上昇（または増加）したことがわかる。続いて、転入超過率の水準毎の市町村数分布をみてみよう（図表14）。都市部以外の市町村で広範に人口流入が生じていれば、グラフは右寄りに膨らみつつシフトすることになるが、19年と21年の比較では分布が右側にシフトしているようである。

こうした人口移動の変化はどのような市町村で生じているのだろうか。ここでは、人口密度が高い地域ほど新型コロナウイルス感染者数が多くなっていた（図表15）という状況を踏まえ、人口密度階層別に転入超過率を集計してその変化を確認した（図表16）。すると、人口密度が高い地域ほど転入超過率が低下しており、またその低下幅も大きいことがわかる。また、図表16と同趣旨の分析を転入超過数ベースで行った結果を図表17に示しているが、これをみると、人口密度50人以上～5,000人未満の市町村で転入超過数が大きく増加していたことがわかる。これらは、人々が新型コロナウイルスの感染の拡大を意識し、高人口密度地域を回避した可能性を示している。以上、20年以降東京圏一極集中の構図の弱まりが目立ってはいるが、大都市圏以外の市町村レベルにおいても変化が生じていることが確認できたように思われる。

さて、ここで一つの疑問が生じる。これまでみてきたように、都市部全体で転入超過数の減少もしくは転出超過数の拡大が生じたものの、転出者数が増加したのは一部地域であ

（図表12）都道府県別・転入超過市町村数（日本人移動者）

		2018年		2019年		2020年		2021年	
			割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)		割合 (%)
北海道	23	12.8	9	5.0	25	14.0	29	16.2	
青森県	4	10.0	4	10.0	1	2.5	5	12.5	
岩手県	3	9.1	7	21.2	5	15.2	5	15.2	
宮城県	8	22.9	9	25.7	9	25.7	9	25.7	
秋田県	2	8.0	0	0.0	2	8.0	2	8.0	
山形県	2	5.7	3	8.6	3	8.6	3	8.6	
福島県	5	8.5	8	13.6	8	13.6	11	18.6	
茨城県	11	25.0	8	18.2	11	25.0	11	25.0	
栃木県	6	24.0	6	24.0	9	36.0	8	32.0	
群馬県	6	17.1	5	14.3	6	17.1	9	25.7	
埼玉県	29	46.0	31	49.2	34	54.0	42	66.7	
千葉県	21	38.9	18	33.3	24	44.4	23	42.6	
東京都	29	72.5	29	72.5	27	67.5	31	77.5	
神奈川県	19	57.6	17	51.5	16	48.5	22	66.7	
新潟県	2	6.7	2	6.7	5	16.7	4	13.3	
富山県	4	26.7	3	20.0	2	13.3	3	20.0	
石川県	4	21.1	5	26.3	6	31.6	6	31.6	
福井県	2	11.8	1	5.9	2	11.8	2	11.8	
山梨県	6	22.2	6	22.2	8	29.6	8	29.6	
長野県	17	22.1	18	23.4	24	31.2	28	36.4	
岐阜県	5	11.9	7	16.7	6	14.3	7	16.7	
静岡県	4	11.4	5	14.3	3	8.6	7	20.0	
愛知県	26	48.1	23	42.6	15	27.8	22	40.7	
三重県	5	17.2	6	20.7	6	20.7	8	27.6	
滋賀県	7	36.8	6	31.6	7	36.8	4	21.1	
京都府	5	19.2	3	11.5	3	11.5	7	26.9	
大阪府	14	32.6	12	27.9	12	27.9	10	23.3	
兵庫県	5	12.2	4	9.8	7	17.1	9	22.0	
奈良県	6	15.4	6	15.4	10	25.6	13	33.3	
和歌山県	4	13.3	4	13.3	4	13.3	6	20.0	
鳥取県	2	10.5	2	10.5	2	10.5	5	26.3	
島根県	4	21.1	5	26.3	3	15.8	6	31.6	
岡山県	5	18.5	5	18.5	9	33.3	5	18.5	
広島県	5	21.7	3	13.0	5	21.7	6	26.1	
山口県	3	15.8	2	10.5	4	21.1	3	15.8	
徳島県	4	16.7	2	8.3	5	20.8	3	12.5	
香川県	2	11.8	3	17.6	2	11.8	2	11.8	
愛媛県	3	15.0	1	5.0	3	15.0	5	25.0	
高知県	9	26.5	7	20.6	7	20.6	10	29.4	
福岡県	21	35.0	20	33.3	26	43.3	24	40.0	
佐賀県	7	35.0	5	25.0	5	25.0	8	40.0	
長崎県	3	14.3	3	14.3	4	19.0	2	9.5	
熊本県	8	17.8	7	15.6	11	24.4	11	24.4	
大分県	1	5.6	2	11.1	4	22.2	5	27.8	
宮崎県	2	7.7	1	3.8	2	7.7	5	19.2	
鹿児島県	7	16.3	5	11.6	9	20.9	12	27.9	
沖縄県	24	58.5	15	36.6	21	51.2	24	58.5	
合計	394	22.9	353	20.5	422	24.5	490	28.5	
(3大都市圏を除く)	230	18.3	197	15.7	262	20.9	296	23.6	

（注1）2021年欄の太字表示は前年に比べ転入超過市町村数が増加したことを示す

（注2）総務省のデータより作成

(図表13) 転入超過率（市町村）、転入超過市町村数の推移

	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
単純平均値 (%)	-0.459	-0.406	-0.445	-0.468	-0.554	-0.456	-0.373
中央値 (%)	-0.473	-0.418	-0.442	-0.474	-0.547	-0.460	-0.370
転入超過市町村数	236	258	235	230	197	262	296

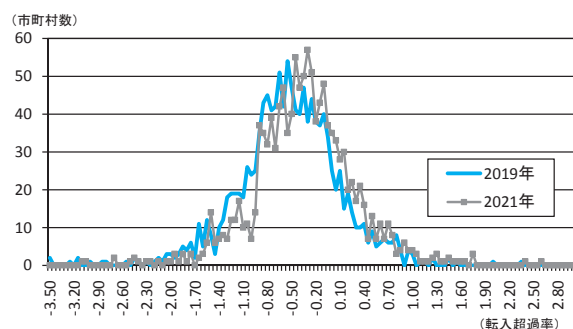
(注1) 集計対象は3大都市圏以外の市町村

(注2) 転入超過率=転入超過数/人口

(注3) 日本人移動者ベース

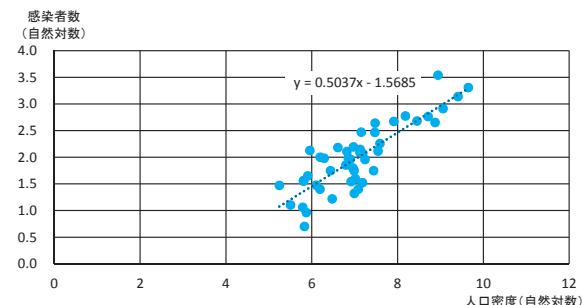
(注4) 総務省のデータより作成

(図表14) 転入超過率毎の市町村数の分布



(注) 総務省のデータより作成

(図表15) 人口密度と感染者数（47都道府県）



(注1) 感染者数は2020～21年累計、人口1,000人当たり

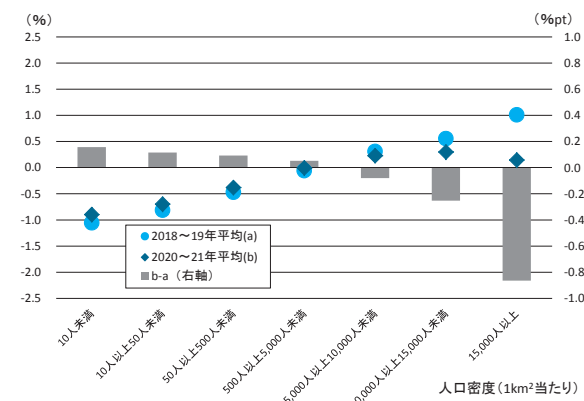
(注2) 人口密度は県庁所在地の数値（2020年）

(注3) 総務省、NHKウェブサイトのデータより作成

り、東京都の場合その転出先も周辺都市などが大半であった。こうした観察結果と、全国の市町村レベルで転入超過市町村数の増加や転入超過率の上昇が観測されたという点はどのように関連付けられるのだろうか。

そこで、3大都市圏以外でコロナ前に比べて転入超過数が増加した市町村（転出超過数

(図表16) 人口密度別にみた市町村の転入超過率と
その変化

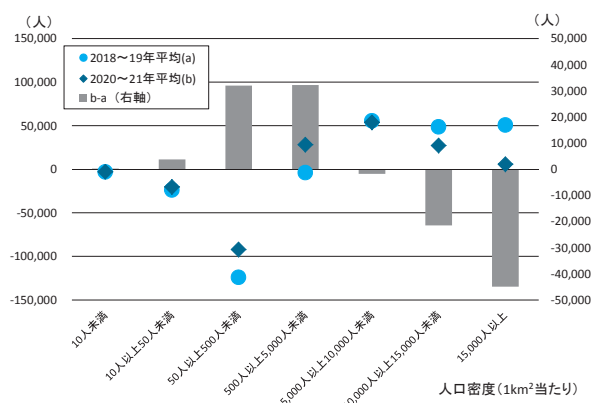


(注1) 人口密度は2015年時点

(注2) 転入超過率は人口密度階層毎の単純平均

(注3) 総務省のデータより作成

(図表17) 人口密度別にみた市町村の転入超過数と
その変化



(注1) 人口密度は2015年時点

(注2) 転入超過数は人口密度階層毎の合計

(注3) 総務省のデータより作成

が減少した場合も含む)につき、①転入者増加の寄与が大きかった市町村、②転出者減少の寄与が大きかった市町村、の数をカウントしてみた（図表18）。これをみると、転入超過数が増加した市町村のうち、②の方が数としては多いことがわかる。以上から、非都市部における転入超過市町村数の拡大・転入超

過率の上昇については、各市町村からの人口流出が減少したことが、より大きく寄与したと考えられる。

以上、都市部以外の全国市町村について、主に転入超過（数、率）に注目して分析してきた。ただ、域外からの人材誘致に取り組んでいる自治体にとっては、都市部から地方へのグロスでみた転出状況もまた重要であろう。そこで、都市部（ここでは21大都市（東京都特別区部及び20政令指定都市））からの転出者数の時系列推移につき、転出先市町村を人口密度別に集計した結果を図表19に示す。これをみると、19年対比で転出者数が増えた先は人口密度が50人以上～10,000人未満

の層となっており、転出先としては人口密度が中程度の市町村が選ばれていることがわかる。次に、やや違った視点からのデータ観察として、都市部からの転出先を過疎地域に絞って集計してみた。結果をみると、20年に減少した後21年にはやや持ち直すなど底固さも窺われる（図表20）。

6. 3大都市圏における転入超過数減少の経済面の背景と今後の見通し

最後に、3大都市圏の転入超過数減少について、その経済面の背景を含め改めて考えてみよう。ここでは、人口移動を規定する基本的な要因として雇用・所得環境を確認する。具体的には3大都市圏とその他の地域における有効求人倍率格差及び賃金上昇率格差に着目しよう。まず、有効求人倍率格差についてみると、2016年以降格差拡大には歯止めがかかっていったものの、19年までは依然3大都市圏優位の状態が続いていた。その後20年に入るとコロナ禍の影響から雇用情勢は全国的に悪化した、その程度は3大都市圏の方が大きく、相対的にその他の地域が有利化するこ

（図表18）転入超過数の変化方向別市町村数

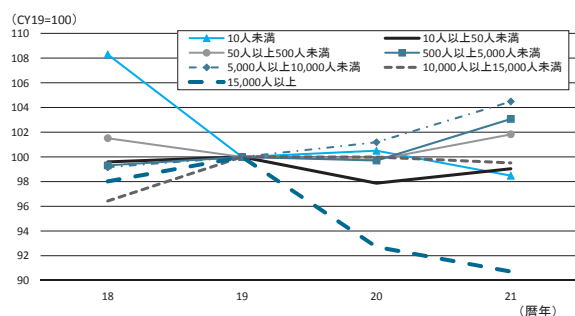
転入超過数が増加 (転出超過数が減少した場合も含む)	811
転入者増加の寄与大	155
転出者減少の寄与大	656
転入超過数が減少 (転出超過数が増加した場合も含む)	432
転入超過数変化せず	12

（注1）2018～19年（平均）と2020～21年（同）の転入超過数を比較

（注2）カウント対象は3大都市圏を除く市町村

（注3）総務省のデータより作成

（図表19）21大都市からの転出者数の推移（人口密度で階層を分けた市町村別）

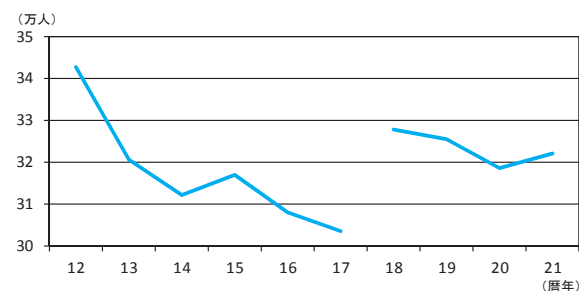


（注1）人口密度は2015年時点

（注2）21大都市：東京都特別区部及び20政令指定都市

（注3）総務省のデータより作成

（図表20）都市部から過疎地域への移動者数の推移



（注1）2018年から外国人を含むベースとなっているため、2017年までのデータとは接続しない

（注2）都市部：3大都市圏、東京都特別区部及び20政令指定市（全部過疎及びみなし過疎を除く）

過疎地域：過疎地域自立促進特別措置法に規定する過疎地域

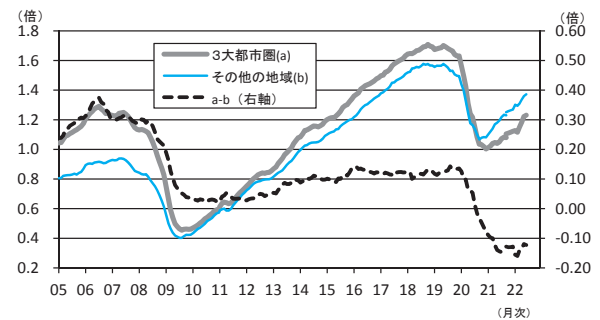
（注3）総務省のデータより作成

ととなった(図表21)。また、賃金上昇率格差をみても、近年3大都市圏が優位であったものが、20・21年は逆転していることがわかる(図表22)。過去の動きをみると、両指標とも3大都市圏の転入超過数との間に緩やかな相関が認められることから、コロナ禍に伴って3大都市圏における雇用・所得環境の相対的な優位性が失われ、このことが人口移動の変化を促す経済面での要因になったとみることができるだろう。

今後の見通しを考えるにあたっては、景気循環的な面と、コロナ禍をきっかけにして生じた可能性のある構造的・不可逆的な変化の両方を考慮する必要があるだろう。過去の都市部・地方の有効求人倍率格差の動きをみると、景気後退期においては格差が縮小あるいは逆転するものの、その後回復期に入るとそうした状態は解消するケースが多いようである(図表23)。今後コロナ禍がいずれ終息し、景気も持続的に持ち直していくという前提に立つなら、3大都市圏の転入超過数も再び増加していく可能性が高いとみることができるだろう。

なお、前述したように、コロナ禍をきっかけに人々の移住行動を規定する要因に何らかの構造的・不可逆的な変化が生じた可能性は否定できない。特に、働き方全般や都心部のオフィスのあり方についての考え方などでそうした変化が起きているかもしれない。こうした点について見極めるのは簡単ではないと思われるが、一つの試みとして、上でみた雇用・所得関連の変数に、コロナ禍の影響を示すデータなどを加えて計量分析を行ってみると、直近にかけての3大都市圏の転入超過数

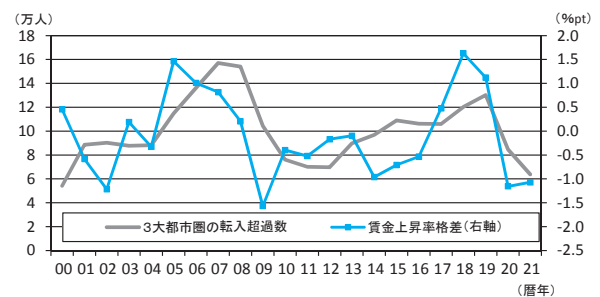
(図表21) 都市部・地方の有効求人倍率とその格差の推移



(注1) 季節調整値

(注2) 厚生労働省のデータより作成

(図表22) 都市部への人口流入と都市部・地方の賃金伸び率格差の推移

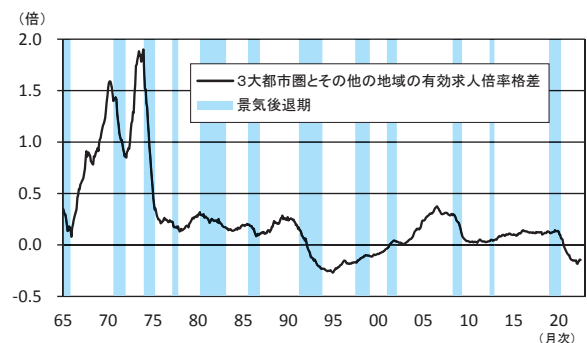


(注1) 賃金上昇率格差＝3大都市圏の賃金上昇率－その他の地域の賃金上昇率

(注2) 賃金上昇率＝毎勤地方調査の現金給与総額前年比

(注3) 総務省、厚生労働省のデータより作成

(図表23) 都市部・地方の有効求人倍率格差の長期推移



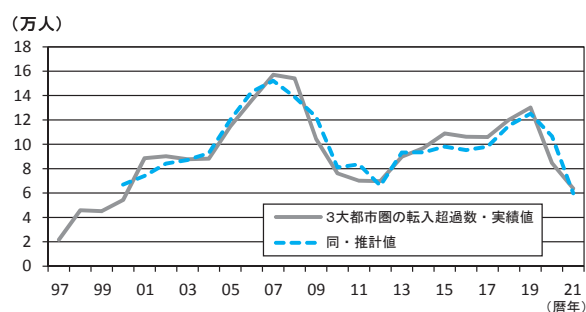
(注1) 季節調整値

(注2) 景気後退期は内閣府調べ

(注3) 厚生労働省、内閣府のデータより作成

減少については上記変数で概ね説明可能であるという結果を得た(図表24)。このことは、現時点では上述したような構造変化が起きて

(図表24) 都市部への人口流入の関数推計



(注1) 雇用・所得環境格差、コロナ禍の影響を表す変数などを用いたモデル推計。詳細は補論1を参照
(注2) 総務省、厚生労働省などのデータより作成

いる可能性は低い、あるいは起きていたとしてもその影響は軽微であることを示唆していると考えられる。

7. おわりに

以上、コロナ禍の影響を意識しながら、

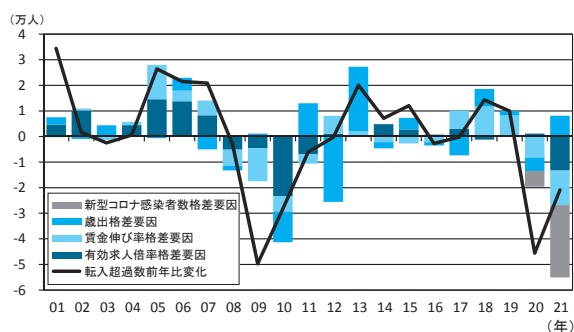
2020年以降の国内人口移動の変化についてみてきた。コロナ禍も3年目に入り、テレワーク普及をきっかけとした移住についても、少なくとも東京都からの転出者数の動きをみる限りでは一段落しつつあるように窺われる。政府では「地方創生テレワークの推進」と称してサテライトオフィス整備支援などを政策メニューに取り入れているが、こうした「移住需要」は早晩一巡する（あるいは既にしてあるかもしれない）。一方で、都市部から地方への移住の動きには一定の底堅さも感じられる。こうした状況も踏まえ、コロナ後を見据えた政策内容の検討も必要になってくるのではないと思われる。

(補論1) 人口移動の関数推計 (被説明変数：3大都市圏の転入超過数)

定数項	有効求人倍率格差 (1年ラグ)	賃金上昇率格差 (3年移動平均)	財政支出額増加倍率格差 (3年移動平均、1年ラグ)	新型コロナ感染者数格差 (人口1,000人当たり)	決定係数
88127.1	127120.4 (4.0837)	15025.6 (2.6059)	1617.0 (2.1498)	-3808.5 (-2.8403)	0.8620

(注1) 有効求人倍率格差＝3大都市圏の有効求人倍率－その他の地域の有効求人倍率
(注2) 賃金上昇率格差＝3大都市圏の賃金上昇率－その他の地域の賃金上昇率
(注3) 賃金上昇率＝毎勤地方調査の現金給与総額前年比
(注4) 財政支出額増加倍率格差＝3大都市圏の歳出増加倍率－その他の地域の歳出増加倍率
(注5) 歳出増加倍率＝人口一人あたり都道府県の歳出前年比
(注6) 新型コロナ感染者数格差＝3大都市圏の感染者数（人口1,000人当たり）－その他の地域の感染者数（人口1,000人当たり）
(注7) カッコ内はt値、計測期間は2000～2021年
(注8) 総務省、厚生労働省などのデータより作成

(補論2) 3大都市圏の転入超過数変化の要因分解



(注1) 補論1に示した推計式を元にした変動要因分解
(注2) 総務省、厚生労働省などのデータより作成